



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 戴正呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部長 (氏名) 榊原 聡 TEL 072-282-1221
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,271,248	△5.4	52,773	△37.3	55,541	△19.5	20,958	△71.8
2019年3月期	2,400,072	△1.1	84,140	△6.6	69,011	△22.7	74,226	5.7

(注) 包括利益 2020年3月期 38,050 百万円 (△51.8%) 2019年3月期 78,958 百万円 (△6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.31	33.00	6.7	3.0	2.3
2019年3月期	116.80	91.69	20.4	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △3,778 百万円 2019年3月期 △9,381 百万円

(注) 当社は、発行済であったA種種類株式200,000株について、2019年1月30日付で92,000株を、2019年6月21日付で108,000株を、取得・消却いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,832,349	295,138	15.0	450.70
2019年3月期	1,866,349	372,471	18.8	392.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 275,309 百万円 2019年3月期 350,630 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	68,086	△127,882	4,560	170,323
2019年3月期	79,043	△167,587	△88,517	228,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	10,626	17.1	6.1
2020年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	9,563	52.5	4.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 現時点において、2021年3月期の1株当たり配当金は未定です。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の動向を予測することが困難な状況であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2021年3月期第1四半期の業績が明らかとなる2020年8月を目処に開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）台湾玳能科技股フン有限公司、SHARP Manufacturing Vietnam CO.,LTD.、
 震旦電信股フン有限公司
 除外 2社 （社名）シャープトレーディング(株)、Sharp Electronics France S.A.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	532,416,558株	2019年3月期	532,416,558株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,109,127株	2019年3月期	1,104,951株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	531,309,651株	2019年3月期	520,854,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,348,738	△15.3	21,908	△55.6	39,716	△35.1	31,350	△52.5
2019年3月期	1,592,005	△7.2	49,376	△15.5	61,201	△21.6	66,018	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	51.32	49.37
2019年3月期	103.36	81.55

(注) 当社は、発行済であったA種種類株式200,000株について、2019年1月30日付で92,000株を、2019年6月21日付で108,000株を、取得・消却いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,506,260	221,112	14.7	361.51
2019年3月期	1,450,749	319,979	22.0	342.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 220,827百万円 2019年3月期 319,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載したとおり、業績予想は記載しておりません。
- 当社は2020年5月19日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 定時株主総会は2020年6月25日に開催予定ですが、状況により変更することがあります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	26,263.60	26,263.60
2020年3月期	—				

C種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
2020年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 2019年3月期のA種種類株式の配当金額は、当社定款に従い算定した金額です。

2 2019年3月31日現在の発行済のA種種類株式は108,000株でしたが、同年6月21日、当社は発行済のA種種類株式108,000株の全部を取得・消却いたしました。

3 C種種類株式の配当の順位は普通株式と同順位です。当社定款に定められた配当条項により、C種種類株式1株につき普通株式100株当たりの配当金相当額の配当を受け取ることができることとされています。

4 現時点において、C種種類株式の2021年3月期の1株当たりの配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、年度末にかけて、非常に厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループでは、事業ビジョン「8K+5GとAIoTで世界を変える」のもと、「グローバル事業拡大」「新規事業の創出」「M&A/協業」「競争力強化」に取り組むなど、全社一丸となってトランスフォーメーションを推進しました。

8K対応液晶テレビ「AQUOS 8K※1」や、ウォーターオープン「ヘルシオ※2」、当社独自の空気浄化技術プラズマクラスターを搭載した「プラズマクラスター洗濯乾燥機※3」・「プラズマクラスターエアコン※4」など、8KやAIoTクラウドサービスに対応した製品を順次発売し、5Gサービスに対応したスマートフォン「AQUOS R5G※5」や5Gモバイルルーター※6を商品化したほか、巻き取り収納ができる30V型4Kフレキシブル有機ELディスプレイ※7を開発するなど、独自商品・特長デバイスの創出に努めました。さらに、新スマートホームサービス「COCORO HOME※8」を開始し、8Kソリューション開発の起点となる「8K Labクリエイティブスタジオ※9」を開発するなど、「8K+5G Ecosystem」と「AIoT World」の構築に向けて取り組みました。

当連結会計年度の業績は、ICTの売上が増加したものの、スマートライフと8Kエコシステムの売上が減少し、売上高が2兆2,712億円（前年度比5.4%減）となりました。営業利益は、スマートライフが増加したものの、8KエコシステムとICTが減少し、527億円（前年度比37.3%減）となりました。経常利益は555億円（前年度比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の評価損を計上したことなどから、209億円（前年度比71.8%減）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が売上高に約1,780億円、営業利益に約360億円ありました。

※1 新開発の8K画像処理エンジンを搭載した液晶テレビ。詳細につきましては、2019年10月3日公表の「8K対応液晶テレビ『AQUOS 8K』2機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/news/191003-a.html>

※2 AIoTクラウドサービス「COCORO KITCHEN」の進化で、食材と手段に応じたおすすめ調理方法をアドバイスするウォーターオープン。詳細につきましては、2019年5月21日公表の「ウォーターオープン「ヘルシオ」2機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/news/190521-a.html>

※3 AIoTクラウドサービス「COCORO WASH」との連携に加え、スマートホームサービス「COCORO HOME」との連携により、冷蔵庫から運転終了を確認できる「機器連携」に対応したプラズマクラスター洗濯乾燥機。詳細につきましては、2019年7月5日公表の「プラズマクラスター洗濯乾燥機<ES-W112>を発売」ならびに2019年8月27日公表の「プラズマクラスター洗濯乾燥機など4機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/news/190705-a.html>

<https://corporate.jp.sharp/news/190827-a.html>

※4 気象予報を活用したクラウドAIによる運転制御で、睡眠中から日中まで快適さと省エネを実現するプラズマクラスターエアコン。詳細につきましては2019年10月8日公表の「プラズマクラスターエアコン<Xシリーズ>9機種を発売」ならびに2019年11月26日公表の「新プラズマクラスターエアコン『Airest』4機種を発売」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/news/191008-a.html>

<https://corporate.jp.sharp/news/191126-a.html>

※5 第5世代移動通信システム（5G）対応で高速・大容量通信を実現、8Kワイドカメラを搭載したスマートフォン。詳細につきましては、2020年2月17日公表の「スマートフォン AQUOS R5G を商品化」をご覧ください。

<https://corporate.jp.sharp/news/200217-b.html>

- ※6 第5世代移動通信システム(5G)対応した5Gモバイルルーター。詳細につきましては、2020年2月17日公表の「5Gモバイルルーターを商品化」をご覧ください。
<https://corporate.jp.sharp/news/200217-a.html>
- ※7 対角30インチのフィルム基板を用いたカラーフィルターレスの有機ELディスプレイ。詳細につきましては、2019年11月8日公表の「30V型4Kフレキシブル有機ELディスプレイを開発」をご覧ください。
<https://corporate.jp.sharp/news/191108-a.html>
- ※8 AIoT家電が、「COCORO+」サービスや暮らしに役立つ他社サービスと連携する新スマートホームサービス。詳細につきましては、2019年5月20日公表の「新スマートホームサービス「COCORO HOME」を開始」をご覧ください。
<https://corporate.jp.sharp/news/190520-a.html>
- ※9 法人向け8Kソリューションを創出する核となる、8K+5G Ecosystemをテーマとする専用の商談スペース。詳細につきましては、2019年6月19日公表の「「8K Labクリエイティブスタジオ」を東京ビルにオープン」をご覧ください。
<https://corporate.jp.sharp/news/190619-a.html>

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

スマートライフ

売上高は前年度比4.7%減の8,562億円となりました。エアコンや冷蔵庫、洗濯機の販売が増加しましたが、デバイスの販売が減少しました。

8Kエコシステム

売上高は前年度比11.9%減の1兆1,572億円となりました。液晶テレビやスマートフォン用パネルの販売が減少しました。

ICT

売上高は前年度比27.3%増の3,575億円となりました。通信事業の売上は減少しましたが、Dynabook(株)を連結子会社化した効果がありました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ339億円減の1兆8,323億円となりました。これは、たな卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。負債合計は、短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ433億円増の1兆5,372億円となりました。また、純資産合計は、配当金の支払いを行った一方で親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したものの、自己株式(A種種類株式)の取得及び消却により資本剰余金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ773億円減少し、2,951億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が680億円、投資活動による資金の減少が1,278億円、財務活動による資金の増加が45億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ584億円減少の1,703億円となりました。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の動向を予測することが困難な状況であることから、2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)につきましては、2021年3月期第1四半期の業績が明らかとなる2020年8月を目処に開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,648	225,049
受取手形及び売掛金	539,927	429,138
たな卸資産	243,849	294,788
その他	94,944	142,278
貸倒引当金	△4,000	△2,629
流動資産合計	1,141,369	1,088,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,074	650,391
機械装置及び運搬具	1,188,148	1,156,260
工具、器具及び備品	218,694	191,466
土地	83,245	82,491
建設仮勘定	47,741	29,369
その他	45,974	51,978
減価償却累計額	△1,823,840	△1,751,198
有形固定資産合計	405,038	410,760
無形固定資産		
ソフトウェア	25,763	28,261
その他	13,931	17,286
無形固定資産合計	39,695	45,547
投資その他の資産		
投資有価証券	185,782	190,434
退職給付に係る資産	4,172	7,295
繰延税金資産	22,740	18,253
その他	70,023	73,858
貸倒引当金	△2,480	△2,426
投資その他の資産合計	280,239	287,415
固定資産合計	724,972	743,723
繰延資産		
社債発行費	6	—
繰延資産合計	6	—
資産合計	1,866,349	1,832,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,166	312,873
電子記録債務	38,149	36,331
短期借入金	81,446	237,726
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払費用	114,401	99,427
賞与引当金	20,639	18,634
製品保証引当金	19,903	15,967
販売促進引当金	12,422	6,918
事業構造改革引当金	666	434
買付契約評価引当金	17,123	17,133
その他	106,217	115,575
流動負債合計	813,136	861,023
固定負債		
長期借入金	538,205	538,744
退職給付に係る負債	106,636	103,217
その他	35,898	34,225
固定負債合計	680,740	676,187
負債合計	1,493,877	1,537,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	208,725	108,853
利益剰余金	258,040	264,729
自己株式	△13,987	△13,993
株主資本合計	457,778	364,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,531	10,368
繰延ヘッジ損益	△220	846
為替換算調整勘定	△44,251	△56,849
退職給付に係る調整累計額	△76,208	△43,646
その他の包括利益累計額合計	△107,148	△89,281
新株予約権	235	293
非支配株主持分	21,605	19,535
純資産合計	372,471	295,138
負債純資産合計	1,866,349	1,832,349

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	2,400,072	2,271,248
売上原価	1,975,958	1,861,449
売上総利益	424,113	409,798
販売費及び一般管理費	339,972	357,025
営業利益	84,140	52,773
営業外収益		
受取利息	2,713	2,916
受取配当金	1,396	1,502
固定資産賃貸料	4,090	3,444
為替差益	—	3,030
その他	14,449	14,014
営業外収益合計	22,650	24,907
営業外費用		
支払利息	4,376	4,714
固定資産賃貸費用	2,746	2,517
為替差損	5,782	—
持分法による投資損失	9,381	3,778
その他	15,492	11,129
営業外費用合計	37,779	22,140
経常利益	69,011	55,541
特別利益		
固定資産売却益	10,599	2,865
投資有価証券売却益	—	244
負ののれん発生益	3,936	—
新株予約権戻入益	—	3
持分変動利益	180	—
段階取得に係る差益	—	188
特別利益合計	14,716	3,302
特別損失		
固定資産除売却損	1,161	341
減損損失	6,304	384
投資有価証券評価損	10	16,119
事業構造改革費用	355	332
関係会社清算損	307	—
企業結合に係る損失	—	3,331
特別損失合計	8,139	20,509
税金等調整前当期純利益	75,587	38,334
法人税、住民税及び事業税	13,698	11,924
法人税等調整額	△11,523	4,837
法人税等合計	2,175	16,762
当期純利益	73,412	21,571
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△814	612
親会社株主に帰属する当期純利益	74,226	20,958

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	73,412	21,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,375	△3,119
繰延ヘッジ損益	3,216	1,088
為替換算調整勘定	3,228	△14,399
退職給付に係る調整額	3,118	32,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△640	434
その他の包括利益合計	5,546	16,478
包括利益	78,958	38,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,039	38,825
非支配株主に係る包括利益	△1,080	△775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	295,332	204,906	△13,936	491,302
当期変動額					
剰余金の配当			△21,092		△21,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,226		74,226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,512			△1,512
連結子会社の増資による 持分の増減		7			7
自己株式の取得				△85,164	△85,164
自己株式の処分		5		6	12
自己株式の消却		△85,107		85,107	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△86,607	53,134	△50	△33,523
当期末残高	5,000	208,725	258,040	△13,987	457,778

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,876	△3,205	△47,302	△79,330	△112,961	106	23,265	401,713
当期変動額								
剰余金の配当								△21,092
親会社株主に帰属する 当期純利益								74,226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1,512
連結子会社の増資による 持分の増減								7
自己株式の取得								△85,164
自己株式の処分								12
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,344	2,985	3,051	3,122	5,813	128	△1,660	4,281
当期変動額合計	△3,344	2,985	3,051	3,122	5,813	128	△1,660	△29,241
当期末残高	13,531	△220	△44,251	△76,208	△107,148	235	21,605	372,471

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	208,725	258,040	△13,987	457,778
会計方針の変更による 累積的影響額			783		783
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	208,725	258,824	△13,987	458,562
当期変動額					
剰余金の配当			△15,053		△15,053
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,958		20,958
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△3,453			△3,453
連結子会社株式の売却による 持分の増減		755			755
連結子会社の増資による 持分の増減		△101			△101
自己株式の取得				△97,078	△97,078
自己株式の消却		△97,072		97,072	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△99,871	5,905	△5	△93,971
当期末残高	5,000	108,853	264,729	△13,993	364,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,531	△220	△44,251	△76,208	△107,148	235	21,605	372,471
会計方針の変更による 累積的影響額								783
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,531	△220	△44,251	△76,208	△107,148	235	21,605	373,255
当期変動額								
剰余金の配当								△15,053
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,958
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△3,453
連結子会社株式の売却による 持分の増減								755
連結子会社の増資による 持分の増減								△101
自己株式の取得								△97,078
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,163	1,066	△12,598	32,561	17,867	58	△2,069	15,855
当期変動額合計	△3,163	1,066	△12,598	32,561	17,867	58	△2,069	△78,116
当期末残高	10,368	846	△56,849	△43,646	△89,281	293	19,535	295,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,587	38,334
減価償却費	78,849	74,712
受取利息及び受取配当金	△4,110	△4,418
支払利息	4,376	4,714
持分法による投資損益(△は益)	9,381	3,778
固定資産除売却損益(△は益)	△9,438	△2,524
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△244
負ののれん発生益	△3,936	—
持分変動利益	△180	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△188
減損損失	6,304	384
投資有価証券評価損益(△は益)	10	16,119
関係会社清算損益(△は益)	307	—
企業結合に係る損失	—	3,331
売上債権の増減額(△は増加)	△37,248	101,953
未収入金の増減額(△は増加)	17,166	△32,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,795	△56,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,024	△53,614
未払費用の増減額(△は減少)	△19,326	△18,405
その他	17,563	628
小計	90,079	75,984
利息及び配当金の受取額	8,782	7,786
利息の支払額	△4,382	△4,716
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,436	△10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,043	68,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,470	△129,881
定期預金の払戻による収入	59,377	111,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,393	△2,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,455	341
有形固定資産の取得による支出	△126,259	△73,077
有形固定資産の売却による収入	20,764	5,801
無形固定資産の取得による支出	△16,589	△20,662
投資有価証券の取得による支出	△36,664	△35,901
その他	1,192	16,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,587	△127,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,547	157,355
長期借入れによる収入	32,695	1,790
長期借入金の返済による支出	△21,189	△1,605
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△5,422	△8,668
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による 収入	—	5,904
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△85,164	△97,078
配当金の支払額	△21,076	△15,028
非支配株主からの払込みによる収入	2,255	17
その他	△1,162	△8,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,517	4,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,577	△58,474
現金及び現金同等物の期首残高	404,001	228,798
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374	—
現金及び現金同等物の期末残高	228,798	170,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 米国会計基準ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」

米国会計基準を適用している在外連結子会社等において、当連結会計年度より米国会計基準ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. IFRS第16号「リース」

米国を除く在外連結子会社等において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用により、借手のリース取引については、使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。ただし、短期リースまたは少額リースに該当する場合は、使用权資産及びリース債務を認識しておりません。また、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」が6,410百万円、「流動負債」の「その他」が2,557百万円、「固定負債」の「その他」が4,354百万円、それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である13年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、18,180百万円減少しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、事業ビジョン「8K+5GとAIoTで世界を変える」のもと、「グローバル事業拡大」「新規事業の創出」「M&A/協業」「競争力強化」に取り組むなど、全社一丸となってトランスフォーメーションを推進しており、その実現のため、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」、「ICT」の事業ドメインを設定し、この3つの事業ドメインを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名
スマート ライフ	冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、 エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、 電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、 電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、 太陽電池、蓄電池、 カメラモジュール、センサモジュール、 近接センサ、埃センサ、ウエハファウンドリ、 CMOS・CCDセンサ、半導体レーザー等
8K エコシステム	液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、 ディスプレイモジュール、車載カメラ、 デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、 業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、 各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア等
ICT	携帯電話機、パソコン等

なお、前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートホーム」、「スマートビジネスソリューション」、「IoTエレクトロデバイス」及び「アドバンスディスプレイシステム」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」及び「ICT」の3区分に変更しております。

この変更は、当社の事業ビジョンである「8K+5G Ecosystem」「AIoT World」の実現を目指しOne SHARPで事業変革を進めるため、組織再編を行ったことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「スマートホーム」に含まれていた健康環境事業及びエネルギーソリューション事業、並びに従来の「IoTエレクトロデバイス」に含まれていたカメラモジュール事業及び電子デバイス事業は、変更後の区分において「スマートライフ」に含まれております。また、従来の「スマートビジネスソリューション」、「アドバンスディスプレイシステム」及び「IoTエレクトロデバイス」に含まれていた先進設備開発事業は、変更後の区分において「8Kエコシステム」に含まれております。さらに、従来の「スマートホーム」に含まれていた通信事業、AIoT事業及びパソコン事業は、変更後の区分において「ICT」に含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の3区分により作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、交渉の上、適正な価格で決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「スマートライフ」において4,251百万円、「8Kエコシステム」において10,883百万円、「ICT」において1,781百万円、「調整額」において1,263百万円それぞれ減少しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	スマート ライフ	8K エコシステム	ICT	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	848,412	1,287,812	263,847	2,400,072	—	2,400,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,219	25,742	17,063	93,026	△93,026	—
計	898,631	1,313,555	280,911	2,493,098	△93,026	2,400,072
セグメント利益	31,441	47,380	20,856	99,678	△15,538	84,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△15,538百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,225百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	スマート ライフ	8K エコシステム	ICT	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	801,254	1,131,375	338,619	2,271,248	—	2,271,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,037	25,903	18,888	99,829	△99,829	—
計	856,291	1,157,278	357,507	2,371,077	△99,829	2,271,248
セグメント利益	39,719	14,945	20,240	74,905	△22,131	52,773

(注) 1 セグメント利益の調整額△22,131百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,885百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	392.56円	450.70円
1株当たり当期純利益	116.80円	34.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.69円	33.00円

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	74,226	20,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,877	—
(うち優先配当額(百万円))	(2,877)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	71,348	20,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,882	610,845
(うち普通株式(千株))	(520,854)	(531,309)
(うち普通株式と同等の株式(千株))	(90,028)	(79,536)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	2,877	—
(うち優先配当額(百万円))	(2,877)	(—)
普通株式増加数(千株)	198,689	24,196
(うちA種種類株式(千株))	(198,689)	(24,196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数781個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数421個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数1,025個)	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数763個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数421個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数1,025個)

- 2 C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。
- 3 当社は、発行済であったA種種類株式200,000株について、2019年1月30日付で92,000株を、2019年6月21日付で108,000株を、取得・消却いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。